

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
予 算 額				11,490,000 円	
決 算 額 A				9,480,125 円	
財源内訳	国・県支出金		目的	市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。	
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,480,125 円			
人件費コスト B		2.6人役	総事業費 A+B		28,665,525 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市長会に関する事務】 全国市長会、島根県市長会等への負担金	2,510,000円	0円	0円	0円	2,510,000円
【市長および副市長の秘書業務】 市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全 ・ 交際費 1,357,308円 ・ 旅費 4,959,660円（全国市長会各種会議、姉妹都市訪問、東京・近畿安来会への出席など） ・ 需用費等 653,157円	6,970,125円	0円	0円	0円	6,970,125円



韓国・密陽市訪問
(密陽アリラン大祝祭にて)



東京安来会総会

				決算事項別明細書			P55																																																																																																												
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																																																																																													
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																												
小事業	24	総務課一般管理費			款	02	総務費																																																																																																												
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																																																																																												
事業進捗度		-		目	01	一般管理費																																																																																																													
予 算 額		46,323,000 円		目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。																																																																																																														
決 算 額 A		39,140,590 円																																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金	県	41,000 円																																																																																																																
	地方債		0 円																																																																																																																
	その他	諸収入	1,097,381 円																																																																																																																
	一般財源		38,002,209 円																																																																																																																
人件費コスト B		2.3人役	16,971,700 円	総事業費 A+B		56,112,290 円																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文書の取受・発送及び電話（通話）に関する業務】</td> <td>15,889,167円</td> <td>41,000円</td> <td>0円</td> <td>1,081,168円</td> <td>14,766,999円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">効果的な郵便物の管理に努め、郵便割引制度を活用することで経費の削減に努めた。</td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,404,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,404,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託した。</td> </tr> <tr> <td>【総合案内業務】</td> <td>6,071,483円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>16,213円</td> <td>6,055,270円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">嘱託職員3人体制で総合案内、電話の取次ぎ業務を行った。</td> </tr> <tr> <td>【安来市固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>83,550円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>83,550円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：1件</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【第1回】 開催日：平成30年8月1日（水） 内容等：審査申出の受理、審査スケジュール、審査のポイント等について</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【第2回】 開催日：平成30年9月10日（月） 内容等：実地調査、口頭意見陳述、審理等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【第3回】 開催日：平成30年10月23日（火） 内容等：平成30年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会総会（倉吉市）</td> </tr> <tr> <td>【安来市指定管理者選定審議会事業】</td> <td>44,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>44,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理審議会委員報酬（7名） 審議会開催日：平成30年10月30日（火） 審議施設数：5施設（安来公園、安来運動公園、安来市養護老人ホーム鴨来荘、 観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場）</td> </tr> <tr> <td>【平和都市宣言関連事業】</td> <td>502,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>502,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">「平和のつどい実行委員会」を設置し、平和に関する事業を布部地区で開催した。</td> </tr> <tr> <td>【安来市行政不服審査会事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行政処分に対する審査請求がなかったため、審査会の開催実績なし。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文書の取受・発送及び電話（通話）に関する業務】	15,889,167円	41,000円	0円	1,081,168円	14,766,999円	効果的な郵便物の管理に努め、郵便割引制度を活用することで経費の削減に努めた。						【顧問弁護士委託事業】	1,404,000円	0円	0円	0円	1,404,000円	各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託した。						【総合案内業務】	6,071,483円	0円	0円	16,213円	6,055,270円	嘱託職員3人体制で総合案内、電話の取次ぎ業務を行った。						【安来市固定資産評価審査委員会事業】	83,550円	0円	0円	0円	83,550円	固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：1件						【第1回】 開催日：平成30年8月1日（水） 内容等：審査申出の受理、審査スケジュール、審査のポイント等について						【第2回】 開催日：平成30年9月10日（月） 内容等：実地調査、口頭意見陳述、審理等						【第3回】 開催日：平成30年10月23日（火） 内容等：平成30年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会総会（倉吉市）						【安来市指定管理者選定審議会事業】	44,800円	0円	0円	0円	44,800円	指定管理審議会委員報酬（7名） 審議会開催日：平成30年10月30日（火） 審議施設数：5施設（安来公園、安来運動公園、安来市養護老人ホーム鴨来荘、 観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場）						【平和都市宣言関連事業】	502,000円	0円	0円	0円	502,000円	「平和のつどい実行委員会」を設置し、平和に関する事業を布部地区で開催した。						【安来市行政不服審査会事業】	0円	0円	0円	0円	0円	行政処分に対する審査請求がなかったため、審査会の開催実績なし。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																														
【文書の取受・発送及び電話（通話）に関する業務】	15,889,167円	41,000円	0円	1,081,168円	14,766,999円																																																																																																														
効果的な郵便物の管理に努め、郵便割引制度を活用することで経費の削減に努めた。																																																																																																																			
【顧問弁護士委託事業】	1,404,000円	0円	0円	0円	1,404,000円																																																																																																														
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託した。																																																																																																																			
【総合案内業務】	6,071,483円	0円	0円	16,213円	6,055,270円																																																																																																														
嘱託職員3人体制で総合案内、電話の取次ぎ業務を行った。																																																																																																																			
【安来市固定資産評価審査委員会事業】	83,550円	0円	0円	0円	83,550円																																																																																																														
固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：1件																																																																																																																			
【第1回】 開催日：平成30年8月1日（水） 内容等：審査申出の受理、審査スケジュール、審査のポイント等について																																																																																																																			
【第2回】 開催日：平成30年9月10日（月） 内容等：実地調査、口頭意見陳述、審理等																																																																																																																			
【第3回】 開催日：平成30年10月23日（火） 内容等：平成30年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会総会（倉吉市）																																																																																																																			
【安来市指定管理者選定審議会事業】	44,800円	0円	0円	0円	44,800円																																																																																																														
指定管理審議会委員報酬（7名） 審議会開催日：平成30年10月30日（火） 審議施設数：5施設（安来公園、安来運動公園、安来市養護老人ホーム鴨来荘、 観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場）																																																																																																																			
【平和都市宣言関連事業】	502,000円	0円	0円	0円	502,000円																																																																																																														
「平和のつどい実行委員会」を設置し、平和に関する事業を布部地区で開催した。																																																																																																																			
【安来市行政不服審査会事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																														
行政処分に対する審査請求がなかったため、審査会の開催実績なし。																																																																																																																			

【宿日直業務】	12,328,600円	0円	0円	0円	12,328,600円
宿日直業務報酬及び警備委託					
【市史編纂事業】	0円	0円	0円	0円	0円
市史編纂の内容、今後の進め方等について内部協議を行った。					
【知的財産創造事業】	1,481,190円	0円	0円	0円	1,481,190円
市の各種イベントに応じた知的財産の創造により市のPRに貢献した。					
【総合教育会議事業】	470,860円	0円	0円	0円	470,860円
教育行政の推進と児童・生徒の学力向上のため、先進自治体の取組を視察した。					
【その他】	864,940円	0円	0円	0円	864,940円
テレビ受信料、消耗品等					

					決算事項別明細書		P55
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	26	人事課一般管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		—			目	01	一般管理費
予 算 額		5,792,000 円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。		
決 算 額 A		5,269,218 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	5,269,218 円					
人件費コスト B		0.6人役	4,427,400 円	総事業費 A+B		9,696,618 円	
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県市町村職員互助会負担金 3,081,120 円 ・島根県市町村総合事務組合負担金 1,423,508 円 経常負担金（均等割10% 人口割90%） ・旅費 764,590 円 各部に係る旅費 							

				決算事項別明細書			P55
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	職員管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	01	一般管理費
予 算 額		56,445,000 円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。		
決 算 額 A		53,983,260 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入	3,493,751 円				
	一般財源	50,489,509 円					
人件費コスト B		6.6人役	48,701,400 円	総事業費 A+B		102,684,660 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【職員研修】		6,510,746円	0円	0円	2,800,780円	3,709,966円	
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した。							
・職員研修（内部）		受講者	1,479 名				
・島根県自治研修所		受講者	125 名				
・日本経営協会（NOMA）		受講者	27 名				
・島根県市町村総合事務組合研修		受講者	26 名				
・その他専門研修		受講者	51 名				
【人事給与】		30,857,554円	0円	0円	692,971円	30,164,583円	
職員等に対し、適正に給与を支給した。							
・嘱託職員報酬等（産業医除く報酬、社保）					8,154,055 円		
・育休代替臨時雇賃金等（賃金、社保）					20,661,468 円		
・職員採用試験					420,336 円		
・その他（児童手当拠出金等）					1,621,695 円		
【健康管理・福利厚生】		16,614,960円	0円	0円	0円	16,614,960円	
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。							
・職員健康診断等					7,515,391 円		
・カウンセリング・ストレスチェック業務委託					1,132,776 円		
・地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金					7,527,740 円		
・その他（産業医報酬等）					439,053 円		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	30	広報広聴費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 02 文書広報費
予 算 額		14,325,000 円	目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。
決 算 額 A		14,195,597 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 4,737 円		
	一般財源	14,190,860 円		
人件費コスト B		2.3人役 16,971,700 円	総事業費 A+B	31,167,297 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	9,925,937円	0円	0円	0円	9,925,937円

広報やすぎを毎月発行（web版・音声版含む）



広報やすぎ平成30年12月号



平成30年11月号（総務大臣賞）

【メディア広告による市政情報の発信】	999,160円	0円	0円	0円	999,160円
--------------------	----------	----	----	----	----------

新聞などの広告媒体を活用し、安来市の行政情報を紹介した。

地方紙企画広告



【電子媒体による市政情報の発信】	1,450,400円	0円	0円	0円	1,450,400円
------------------	------------	----	----	----	------------

隔週配信のメールマガジンにより、安来市の旬の情報をいち早く周知し、市外の安来市出身者を中心に、幅広くふるさとの情報を提供した。また、CATVを活用した市政情報の提供を市民に行った。



メールによる情報配信



公式サイト

【公式サイトの運営】	1,820,100円	0円	0円	4,737円	1,815,363円
------------	------------	----	----	--------	------------

市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。

				決算事項別明細書			P57
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	32	文書管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	02	文書広報費
予 算 額		4,176,000 円		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。		
決 算 額 A		4,057,564 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	4,057,564 円					
人件費コスト B		1.8人役	13,282,200 円	総事業費 A+B		17,339,764 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【文書管理】	165,764円		0円	0円	0円	165,764円	
文書管理のルールに基づく公文書の年度処理を行った。							
・文書廃棄手数料							
【例規、告示及び法令一般に関する業務】	2,924,640円		0円	0円	0円	2,924,640円	
全職員が、例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査及び進行管理を行った。							
・例規執務サポートシステム使用料							
・例規執務サポートシステムデータ更新委託料							
【法制執務支援事業】	626,400円		0円	0円	0円	626,400円	
例規整備を適切に行うための支援業務を行った。							
・法制執務支援業務委託料							
【その他】	340,760円		0円	0円	0円	340,760円	
加除式書籍、消耗品等							

					決算事項別明細書		P57																																										
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	34	情報公開費			款	02	総務費																																										
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																										
事業進捗度		-			目	02	文書広報費																																										
予 算 額		506,000 円		目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																												
決 算 額 A		324,000 円																																															
財源内訳	国・県支出金	0 円																																															
	地方債	0 円																																															
	その他	0 円																																															
	一般財源	324,000 円																																															
人件費コスト B		0.3人役	2,213,700 円	総事業費 A+B		2,537,700 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。</p> <p>また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。</p> </td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護審議会】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。</p> </td> </tr> <tr> <td>【特定個人情報保護研修】</td> <td>324,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>324,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>特定個人情報保護についての職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年8月22日（水） ・内 容 特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置について ・参加者 76名 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	0円	0円	0円	0円	0円	<p>情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。</p> <p>また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。</p>						【個人情報保護審議会】	0円	0円	0円	0円	0円	<p>安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。</p>						【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円	<p>特定個人情報保護についての職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年8月22日（水） ・内 容 特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置について ・参加者 76名 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	0円	0円	0円	0円	0円																																												
<p>情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。</p> <p>また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。</p>																																																	
【個人情報保護審議会】	0円	0円	0円	0円	0円																																												
<p>安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。</p> <p>・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。</p>																																																	
【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円																																												
<p>特定個人情報保護についての職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年8月22日（水） ・内 容 特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置について ・参加者 76名 																																																	

				決算事項別明細書			P57																														
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課・行財政改革推進室																															
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	36	財政管理費			款	02	総務費																														
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																														
事業進捗度		—			目	03	財政管理費																														
予 算 額		6,300,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																																
決 算 額 A		5,483,221 円																																			
財源内訳	国・県支出金	0 円																																			
	地方債	0 円																																			
	その他	0 円																																			
	一般財源	5,483,221 円																																			
人件費コスト B		7.9人役	58,294,100 円	総事業費 A+B		63,777,321 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>1,461,824円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,461,824円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ○当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、予算に関する説明書、概要書の作成等を行った。 ○地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度収入額 普通交付税 7,593,413 千円 特別交付税 1,130,936 千円 ○起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市債発行額 3,292,400 千円 ・平成30年度市債償還額 3,681,632 千円 </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>4,021,397円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,021,397円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ○公会計（財務4表）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。 ○第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。 ○公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、平成30年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、個別施設計画の策定に向け、所管部署とのヒアリングを行った。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,461,824円	0円	0円	0円	1,461,824円	<ul style="list-style-type: none"> ○当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、予算に関する説明書、概要書の作成等を行った。 ○地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度収入額 普通交付税 7,593,413 千円 特別交付税 1,130,936 千円 ○起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市債発行額 3,292,400 千円 ・平成30年度市債償還額 3,681,632 千円 						【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,021,397円	0円	0円	0円	4,021,397円	<ul style="list-style-type: none"> ○公会計（財務4表）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。 ○第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。 ○公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、平成30年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、個別施設計画の策定に向け、所管部署とのヒアリングを行った。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,461,824円	0円	0円	0円	1,461,824円																																
<ul style="list-style-type: none"> ○当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、予算に関する説明書、概要書の作成等を行った。 ○地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。 ○予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。 ○普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度収入額 普通交付税 7,593,413 千円 特別交付税 1,130,936 千円 ○起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市債発行額 3,292,400 千円 ・平成30年度市債償還額 3,681,632 千円 																																					
【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,021,397円	0円	0円	0円	4,021,397円																																
<ul style="list-style-type: none"> ○公会計（財務4表）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。 ○第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。 ○公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、平成30年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、個別施設計画の策定に向け、所管部署とのヒアリングを行った。 																																					

					決算事項別明細書		P57
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		会計課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	38	会計管理費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	04	会計管理費
予 算 額		1,290,000 円		目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。		
決 算 額 A		1,214,012 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,214,012 円					
人件費コスト B		4.5人役	33,205,500 円	総事業費 A+B		34,419,512 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【出納事務】		825,212円	0円	0円	0円	825,212円	
現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。							
・旅費	27,720 円	研修会参加旅費					
・消耗品費	136,823 円	消耗品費等					
・印刷製本費	264,060 円	分任出納員領収書綴、別注ゼロ窓封筒等					
・通信運搬費	60,453 円	ファームバンキング通信料					
・手数料	17,280 円	インターネットバンキング、指定金融機関事務手数料					
・共済保険料	90,364 円	公金総合保険料					
・使用料及び賃借料	228,512 円	公共料金明細サービス使用料等					
【決算事務】		388,800円	0円	0円	0円	388,800円	
事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成した。							
・印刷製本費	388,800 円	決算書印刷					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	管財課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	40	車輛管理費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 05 財産管理費
予 算 額		55,042,000 円	目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。
決 算 額 A		49,318,735 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 28,620 円		
	一般財源	49,290,115 円		
人件費コスト B		1.0人役 7,379,000 円	総事業費 A+B	56,697,735 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公用車運転】	8,669,664円	0円	0円	11,340円	8,658,324円
公用車の運行及び交通安全に関する業務を行った。					
・ 嘱託職員雇用による車両運転と事務補助			6,535,552円		
・ 車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、車借上げ、安管協会費他）			1,521,428円		
・ マイクロバス運転業務委託料			612,684円		
【公用車管理】	40,649,071円	0円	0円	17,280円	40,631,791円
公用車の維持管理を行った。					
・ 車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費他）			30,417,510円		
・ 車両の借上げ（リース）			2,810,826円		
・ 車両の新規購入（小型乗用車1台、軽貨物自動車4台、軽乗用自動車3台）			7,420,735円		

庁舎別公用車管理状況一覧

庁舎	台数	備考
安来庁舎	34台	うちマイクロバス2台、ダンプ1台
広瀬庁舎	14台	
伯太庁舎	29台	うちダンプ1台
健康福祉センター	18台	



平成30年度購入車両
 上段左より、小型乗用車・軽箱バン・軽乗用車
 下段 軽乗用車

				決算事項別明細書			P59																																																																																																																																																																																																																																																																													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課																																																																																																																																																																																																																																																																														
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																																																																																																																																																														
小事業	44	財産管理費			款	02 総務費																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業進捗度		-			目	05 財産管理費																																																																																																																																																																																																																																																																														
予 算 額			145,361,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。旧消防庁舎解体整備により、職員駐車場の整備を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																														
決 算 額 A			141,673,726 円																																																																																																																																																																																																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	地方債		0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	諸収入外	65,792,698 円																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	一般財源		75,881,028 円																																																																																																																																																																																																																																																																																	
人件費コスト B		8.7人役	64,197,300 円		総事業費 A+B	205,871,026 円																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【庁舎及び物品管理】</td> <td>62,882,117円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,916,655円</td> <td>53,965,462円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">物品、市有物件、庁舎の一元的管理に関する業務を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○嘱託、臨時職員等の雇用による庁舎、市有地等の管理</td> </tr> <tr> <td colspan="6">4,702,633 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○安来庁舎等及び物品の管理</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・安来庁舎維持運営</td> </tr> <tr> <td colspan="6">37,686,258 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・各庁舎施設及び設備維持管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">17,802,638 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・各庁舎、備品等修繕費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1,378,728 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・庁用器具費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">185,636 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・庁用器具借上</td> </tr> <tr> <td colspan="6">1,126,224 円</td> </tr> <tr> <td>【財産維持管理】</td> <td>15,645,132円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,876,043円</td> <td>13,769,089円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">資産の有効活用により土地売払いの促進を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○市有地及び市有物件の管理</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・建物総合損害共済基金分担金</td> </tr> <tr> <td colspan="6">5,168,575 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・市民総合賠償補償保険</td> </tr> <tr> <td colspan="6">630,195 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・公有敷地の借上げ</td> </tr> <tr> <td colspan="6">5,624,787 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・登記情報利用手数料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">100,835 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・測量委託料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">340,200 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・PCB調査委託料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3,780,540 円</td> </tr> <tr> <td>【旧消防庁舎解体整備事業】</td> <td>60,075,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>55,000,000円</td> <td>5,075,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">旧消防庁舎を解体し、安来庁舎職員駐車場として整備を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・工事請負費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">60,075,000 円</td> </tr> <tr> <td>【入札・契約管理】</td> <td>3,071,477円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,071,477円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">適正な入札契約事務を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用</td> </tr> <tr> <td colspan="6">54,000 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・工事实績情報システム使用料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・測量調査設計業務実績情報サービス使用料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・公共建築設計情報システム使用料</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○電子調達システムによる入札</td> </tr> <tr> <td colspan="6">3,017,477 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・電子調達システム負担金</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【庁舎及び物品管理】	62,882,117円	0円	0円	8,916,655円	53,965,462円	物品、市有物件、庁舎の一元的管理に関する業務を行った。						○嘱託、臨時職員等の雇用による庁舎、市有地等の管理						4,702,633 円						○安来庁舎等及び物品の管理						・安来庁舎維持運営						37,686,258 円						・各庁舎施設及び設備維持管理費						17,802,638 円						・各庁舎、備品等修繕費						1,378,728 円						・庁用器具費						185,636 円						・庁用器具借上						1,126,224 円						【財産維持管理】	15,645,132円	0円	0円	1,876,043円	13,769,089円	資産の有効活用により土地売払いの促進を図った。						○市有地及び市有物件の管理						・建物総合損害共済基金分担金						5,168,575 円						・市民総合賠償補償保険						630,195 円						・公有敷地の借上げ						5,624,787 円						・登記情報利用手数料						100,835 円						・測量委託料						340,200 円						・PCB調査委託料						3,780,540 円						【旧消防庁舎解体整備事業】	60,075,000円	0円	0円	55,000,000円	5,075,000円	旧消防庁舎を解体し、安来庁舎職員駐車場として整備を行った。						・工事請負費						60,075,000 円						【入札・契約管理】	3,071,477円	0円	0円	0円	3,071,477円	適正な入札契約事務を行った。						○工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用						54,000 円						・工事实績情報システム使用料						・測量調査設計業務実績情報サービス使用料						・公共建築設計情報システム使用料						○電子調達システムによる入札						3,017,477 円						・電子調達システム負担金					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																															
【庁舎及び物品管理】	62,882,117円	0円	0円	8,916,655円	53,965,462円																																																																																																																																																																																																																																																																															
物品、市有物件、庁舎の一元的管理に関する業務を行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
○嘱託、臨時職員等の雇用による庁舎、市有地等の管理																																																																																																																																																																																																																																																																																				
4,702,633 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
○安来庁舎等及び物品の管理																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・安来庁舎維持運営																																																																																																																																																																																																																																																																																				
37,686,258 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・各庁舎施設及び設備維持管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																				
17,802,638 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・各庁舎、備品等修繕費																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1,378,728 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・庁用器具費																																																																																																																																																																																																																																																																																				
185,636 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・庁用器具借上																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1,126,224 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
【財産維持管理】	15,645,132円	0円	0円	1,876,043円	13,769,089円																																																																																																																																																																																																																																																																															
資産の有効活用により土地売払いの促進を図った。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
○市有地及び市有物件の管理																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・建物総合損害共済基金分担金																																																																																																																																																																																																																																																																																				
5,168,575 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・市民総合賠償補償保険																																																																																																																																																																																																																																																																																				
630,195 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・公有敷地の借上げ																																																																																																																																																																																																																																																																																				
5,624,787 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・登記情報利用手数料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
100,835 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・測量委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
340,200 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・PCB調査委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3,780,540 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
【旧消防庁舎解体整備事業】	60,075,000円	0円	0円	55,000,000円	5,075,000円																																																																																																																																																																																																																																																																															
旧消防庁舎を解体し、安来庁舎職員駐車場として整備を行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・工事請負費																																																																																																																																																																																																																																																																																				
60,075,000 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
【入札・契約管理】	3,071,477円	0円	0円	0円	3,071,477円																																																																																																																																																																																																																																																																															
適正な入札契約事務を行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
○工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用																																																																																																																																																																																																																																																																																				
54,000 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・工事实績情報システム使用料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・測量調査設計業務実績情報サービス使用料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・公共建築設計情報システム使用料																																																																																																																																																																																																																																																																																				
○電子調達システムによる入札																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3,017,477 円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
・電子調達システム負担金																																																																																																																																																																																																																																																																																				

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策秘書課
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 06 企画費
予 算 額		4,341,000 円	目的	国際姉妹都市交流の推進を図る。多様な文化や価値観に触れる機会を提供し、交流を通して相互理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。
決 算 額 A		2,445,321 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	2,445,321 円		
人件費コスト B	1.2人役	8,854,800 円	総事業費 A+B	11,300,121 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	2,445,321円	0円	0円	0円	2,445,321円

国際姉妹都市である韓国密陽市や台湾新店区との交流事業に向け、助成及び市民の国際交流活動の支援を行い、国際交流活動の推進を図った。

■事業内容

- 密陽アリラン大祝祭（市長他6名訪問） 5/16～5/20
- やすぎ月の輪まつり（密陽市ナノ融合局長他6名招待） 8/13～8/15
- 台湾新店区表敬訪問（副市長他2名訪問） 10/15～10/18
- なかうみマラソン全国大会（密陽市副市長他7名招待） 11/3～11/5
- 密陽アリランマラソン大会（副市長他7名訪問） 2/22～2/26



密陽アリラン大祝祭

両市の訪問団や選手団を招請、派遣し、市民間の交流を図った。併せて、両市の伝統的な行事や主な名所や郷土料理に触れ、互いの国際交流に対する理解が深まった。

成果指標	目標値	実績値	差引
安来市と密陽市等との相互訪問（回）	5	5	0

○安来市青少年海外研修

青少年が異文化に触れる機会の提供と相互理解の促進を目的に、市内の小中学校を中心に国際交流の助成及び支援を行った。



安来市青少年海外研修

成果指標	目標値	実績値	差引
青少年海外研修 海外研修（回）	1	1	0
青少年海外研修 海外研修参加者数（人）	10	6	△4
青少年海外研修 国内研修（異文化理解交流会）（回）	1	0	△1
青少年海外研修 国内研修参加者数（人）	50	0	△50

○出前講座：五感（オガム）で学ぼう[作る・味わう・遊ぶ・観る・聞く]

姉妹都市交流事業について紹介しながら、国際理解への啓発を進めることを目的に、施設に出向して講座を行った。



出前講座の様子

○災害時多言語支援用冊子の作成

自然災害に備え、外国人住民が安全に避難及び生活が出来るように、多言語に対応した様々な書類やメッセージ表示シート等を作成し、一冊の冊子にまとめた。

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	定住推進課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 06 企画費
予 算 額		235,110,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、安来市の知名度アップ、地場産業の活性化を図る。
決 算 額 A		234,256,936 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金外 211,006,791 円		
	一般財源	23,250,145 円		
人件費コスト B	1.5人役	11,068,500 円	総事業費 A+B	245,325,436 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業費】	234,256,936円	0円	0円	211,006,791円	23,250,145円

新規返礼品の追加や、新規ポータルサイト（Wowma!ふるさと納税）の開設、首都圏での新聞広告等でのPRを行うことによって寄附金額の増加を図った。また、寄附金使途報告チラシの寄附者への送付や、情報科学高等学校の生徒と共同制作したどじょう料理レシピBOOK等によって、リピーターの獲得を図るとともに安来市のPRを行った。

寄附金額と寄附件数の推移

年度	金額（円）	件数
平成20年度	2,272,000	101
平成21年度	1,200,000	90
平成22年度	4,820,000	220
平成23年度	5,525,000	307
平成24年度	9,200,000	774
平成25年度	20,600,501	1,850
平成26年度	44,219,000	4,198
平成27年度	136,285,601	10,064
平成28年度	363,841,569	18,096
平成29年度	401,951,906	16,107
平成30年度	473,102,715	14,538

使途の内訳

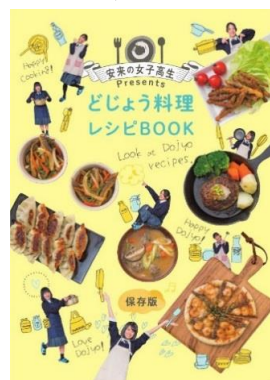
事業名	金額（円）	件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業	58,534,474	1,932
子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業	138,584,231	4,228
地域医療又は福祉の充実に関する事業	42,035,157	1,364
指定しない	233,948,853	7,014
合計	473,102,715	14,538

成果指標	目標値	実績値	差引
ふるさと寄附の返礼品目数	120	172	52

寄附金使途報告チラシ



どじょう料理レシピBOOK



新聞広告



新規追加返礼品（一部の例）



大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	企画費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 06 企画費
予 算 額		12,142,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
決 算 額 A		11,744,123 円		
財源内訳	国・県支出金	1,654,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	10,090,123 円		
人件費コスト B	2.3人役	16,971,700 円	総事業費 A+B	28,715,823 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	9,966,570円	1,654,000円	0円	0円	8,312,570円

圏域市長会に参画し、力強い産業圏域形成、交通ネットワークの充実、環境保全、住民サービス向上に向けた事業を展開した。産学・医工連携推進事業やインバウンド対策事業、台湾との経済交流、中国横断新幹線整備に向けた活動など、スケールメリットを生かした各種取組を実施した。
(中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟、自転車首長会)



中国横断新幹線設立準備会の様子

【オープンデータ事業費】	1,385,820円	0円	0円	0円	1,385,820円
--------------	------------	----	----	----	------------

オープンデータ普及事業としてオープンデータカタログサイトの運用や、県立情報科学高等学校の特別授業として「安来市のオススメスポット」のデータを作成し、オープンデータとして発信を行った。



高校生発！オープンデータによる安来市おすすめスポット発信授業

【台湾新北市新店区交流事業】	240,941円	0円	0円	0円	240,941円
----------------	----------	----	----	----	----------

国際交流のパートナーとして相互理解を深め、教育・文化・産業等の分野での相互訪問を通じて国際交流締結に向け平成30年10月に表敬訪問を行った。

【企画調整事務費】	150,792円	0円	0円	0円	150,792円
-----------	----------	----	----	----	----------

国県への要望活動や再生可能エネルギーの導入など重要施策の調整を行った。

成果指標	目標値	実績値	差引
再生可能エネルギーの発電設備を付設した公共施設数	1	1	0
ワークショップ等の実施回数	20	21	1
ワークショップ等の参加者数	500	553	53

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	定住推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	定住推進費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 06 企画費
予 算 額		51,705,000 円	目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
決 算 額 A		49,958,512 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	過疎 5,000,000 円		
	その他	諸収入外 36,614,192 円		
	一般財源	8,344,320 円		
人件費コスト B		2.7人役 19,923,300 円	総事業費 A+B	69,881,812 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	29,289,491円	0円	5,000,000円	18,080,192円	6,209,299円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し相談から支援、アフターフォローまでをワンストップで行った。安来市定住支援サイト「やすぎぐらし」やSNS等で年間を通じ情報発信を行うとともに、県外での定住フェアや相談会に参加し、情報発信と相談業務を行った。

- ・民間賃貸住宅家賃助成事業補助金
移住・定住推進のため、U・Iターン者、新婚者を対象とした民間賃貸住宅の家賃助成を行った。
補助金交付件数 109件 交付総額 18,544,000円
補助金額 10,000円/月 最長36ヶ月
空き家バンク登録物件の場合は15,000円/月 世帯全員40歳未満の場合は20,000円/月
- ・地域おこし協力隊起業支援補助金
地域おこし協力隊経験者が自らの活動経験を生かし起業を行った際に補助を行い地域への定着を図った。
補助金交付件数 2件 交付総額 1,403,000円



JOIN移住・交流&地域おこしフェア（東京）



いちごパックセンター（協力隊起業支援補助事業）

成果指標	目標値	実績値	差引
相談窓口を通じた移住者数	126	92	△ 34
求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 ※平成30年度より運用形態変更	5	2	△ 3
地域おこし協力隊制度による移住者（新規）	5	3	△ 2
住宅支援の補助件数	135	113	△ 22
空き家バンク登録住宅の活用件数	12	21	9

【総合戦略推進事業】	738,500円	0円	0円	0円	738,500円
------------	----------	----	----	----	----------

総合戦略を計画的に推進するため、有識者・関係機関・市民で構成する創生総合戦略会議を3回開催し、検証・検討を行った。また総合戦略の進捗状況を確認するためのアンケート調査を実施した。

【結婚支援事業】 1,744,521円 0円 0円 348,000円 1,396,521円

・セミナー・イベント事業

市単独事業として市内の企業に参加を呼びかけ、印象度をアップするための男女別セミナーの開催やアルテピアを会場とした男女50対50の大規模イベント、20対20のマッチングイベント等を開催。延べ132名が参加、計17組のカップル成立となった。また、中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを2回開催し、141名が参加、16組のカップルが成立した。平成30年度からは「結婚活動支援事業補助金」を新設し、独身者の結婚を支援する市内の企業・団体等の結婚活動事業に対し補助を行い、2団体の利用によるイベントに56名の参加があった。



安来市単独婚活イベント



圏域合同婚活イベント

・結婚相談事業

縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月開催し、延べ44名の相談を受け、お見合いのセッティングや婚活イベントを紹介した。

成果指標	目標値	実績値	差引
「はぴこ」の支援を通じた成婚数	3	6	3

【コミュニティ助成事業】 17,300,000円 0円 0円 17,300,000円 0円

宝くじの社会貢献広報事業として行われているコミュニティ助成事業を受け、飯生町集会所の整備と大塚地区秋葉祭り子どもみこし等関連備品整備を実施した。本事業の実施により地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大等を図ることができた。

- ・飯生町自治会 集会所新築工事業 14,800,000円
- ・大塚地区自治会長連絡協議会 子どもみこし等関連備品整備事業 2,500,000円



飯生町集会所



大塚地区秋葉祭り

【移住・定住・交流推進事業】 886,000円 0円 0円 886,000円 0円

(一財) 地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業を受け、いちごの生産者を中心とした組織「なかうみプロジェクト」の農作業体験ツアーや就農相談など新規就農者受け入れ活動に対し補助を行った。



就農相談会への参加



農作業体験ツアーの開催

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	管財課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	46	庁舎建設事業費		款 02 総務費	
事業開始年度		平成18年度		項 01 総務管理費	
事業進捗度		100%		目 06 企画費	
予 算 額		647,949,000 円	目的	老朽化した安来庁舎の建替えを行う。市民会館跡地を市民交流の場、災害時避難の場として整備を行う。安来庁舎、防災公園への進入路を整備する。	
決 算 額 A		640,754,607 円			
財源内訳	国・県支出金	国			115,771,000 円
	地方債	合併			471,600,000 円
	その他	基金			49,000,000 円
	一般財源		4,383,607 円		
人件費コスト B		2.5人役 18,447,500 円	総事業費 A+B	659,202,107 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来庁舎建設事業】	325,684,496円	4,084,000円	284,000,000円	34,512,923円	3,087,573円
平成29年度着工の3工区工事（旧庁舎解体・附属棟建設・外構工事）を完了した。					
安来庁舎建設工事（建築、電気、機械）ほか				283,706,056 円	
工事監理業務				7,682,872 円	
確定測量・建物登記業務				5,976,720 円	
安来庁舎備品購入				17,729,280 円	
その他（庁舎内LAN増設・引越関連委託費、事務費）				10,589,568 円	
【防災公園整備事業】	269,327,351円	111,687,000円	144,200,000円	12,336,693円	1,103,658円
平成29年度着工の防災研修棟建設工事、市民広場整備を完了した。					
防災研修棟建設工事（建築・電気・機械）				183,262,648 円	
市民広場整備工事				68,051,880 円	
工事監理業務				6,856,968 円	
防災関連備品購入				5,089,802 円	
その他（庁舎内LAN増設、事務費）				6,066,053 円	
【道路改良事業】	45,742,760円	0円	43,400,000円	2,150,384円	192,376円
市道川尻3号線の道路改良工事を完了した。					
進入道路整備工事				42,316,560 円	
給水管支障移転				3,426,200 円	



事業全景写真

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
予 算 額		8,377,000 円	目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。	
決 算 額 A		8,060,405 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 1,000,000 円			
	その他	諸収入 5,364 円			
	一般財源	7,055,041 円			
人件費コスト B		0.2人役 1,475,800 円	総事業費 A+B	9,536,205 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【集落支援員配置事業】	6,168,405円	0円	0円	5,364円	6,163,041円

中山間地域で特に集落対策が必要な地域に「集落支援員」を配置し、その集落の課題解決に助言等をし、地域の活性化につなげた。

成果指標	現状値	目標値
集落支援員配置数	3	3

【元気いきいき補助事業】	1,892,000円	0円	1,000,000円	0円	892,000円
--------------	------------	----	------------	----	----------

市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。○補助対象経費の2/3分以内で限度額20万円

平成30年度は、イベント事業8件、学習活動事業3件、地域活性化のための事業2件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。

	申請件数 (件)	補助額 (円)
安来地域	13	1,892,000
広瀬地域	8	1,360,000
伯太地域	3	386,000
合計	24	3,638,000



吉田の歴史を学びふるさと再発見事業



歴史の道健康ウォーキング

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—		目	07 地域センター費	
予 算 額			35,247,000 円			
決 算 額 A			33,510,791 円			
財源内訳	国・県支出金	—	目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。		
	地方債	過疎				4,298,400 円
	その他	諸収入				1,000,000 円
	一般財源					2,828,519 円
人件費コスト B		6.8人役	50,177,200 円		総事業費 A+B	83,687,991 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎管理事業】	16,775,577円	0円	0円	404,285円	16,371,292円
----------	-------------	----	----	----------	-------------

庁舎の維持・管理等（町民会館、学生寮ひろせを含む）を行った。

【戦国尼子フェスティバル事業】	8,921,622円	0円	0円	2,000,000円	6,921,622円
-----------------	------------	----	----	------------	------------

第7回尼子一族全国大集会及び戦国尼子フェスティバルを、9月22日、23日の2日間にわたり富田川河川敷をメイン会場に開催した。当日は市内外から約10,000人の来場者があり盛会裏に終了することが出来た。



尼子鉄砲隊



尼子一族集会

【元気いきいき補助事業】	1,360,000円	0円	1,000,000円	0円	360,000円
--------------	------------	----	------------	----	----------

平成30年度は、イベント事業4件、学習活動事業1件、市民交流事業3件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。 ○補助対象経費の2/3分以内で限度額20万円



布部地区ウェルビクス教室



下山佐地区盆踊り大会

【地域支援事業】	2,147,192円	0円	0円	424,234円	1,722,958円
----------	------------	----	----	----------	------------

広瀬町名誉町民顕彰館の指定管理等を行った。

【電源立地交付金事業】	4,306,400円	4,298,400円	0円	0円	8,000円
-------------	------------	------------	----	----	--------

下布部水路改修事業を実施した。農業用水路設置工及び簡易ゲート設置工を行った。

			決算事項別明細書		P61
大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		伯太地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
予 算 額		42,396,000 円		目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。
決 算 額 A		41,341,793 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外	5,007,507 円		
一般財源		36,334,286 円			
人件費コスト B		6.0人役	44,274,000 円	総事業費 A+B	85,615,793 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎等管理業務】	36,797,793円	0円	0円	1,007,507円	35,790,286円
-----------	-------------	----	----	------------	-------------

- ・伯太庁舎及び奥野邸の管理、宿日直管理、防災無線の放送及び管理、公用車の安全運転管理、文書郵便物收受発送（報酬、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、負担金補助及び交付金）
- ・伯太中央交流センター及び4地区交流センターへの訪問（週2回）
- ・交流センター事業支援

【元氣いきいき補助事業】	386,000円	0円	0円	0円	386,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

平成30年度は、イベント事業2件、市民交流事業1件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。

○補助対象経費の2/3以内で限度額20万円



ふるさと夢探訪



赤屋盆踊り

【安田要害山整備事業】	4,158,000円	0円	0円	4,000,000円	158,000円
-------------	------------	----	----	------------	----------

安田要害山整備事業として、登山道入口の階段をモルタル修繕をし、登山道に擬木を設置するとともに、作業道の一部を整備し地域振興を図った。



登山道入口整備



登山道整備

				決算事項別明細書		P61
大事業	30	防災・防犯		担当部署		地域振興課
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01 総務管理費
事業進捗度		-			目	08 交通安全対策費
予 算 額			4,673,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。
決 算 額 A			4,570,208 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	4,570,208 円				
人件費コスト B		1.1人役	8,116,900 円	総事業費 A+B		12,687,108 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策事業】	4,570,208 円	0 円	0 円	0 円	4,570,208 円

交通安全保持のため、警察等関係機関の協力を得ながら交通安全啓発活動を行うとともに、交通指導員による高齢者・児童への交通安全教室等を通して交通安全意識の高揚を図った。

- ・4/6～4/15 春の交通安全運動 街頭指導及び交通安全テント村を実施
- ・8/24 交通安全高齢者の主張安来地区大会をふれあいプラザにて開催
- ・9/21～9/30 秋の交通安全運動 街頭指導及び交通安全テント村を実施
- ・11/13 島根県交通安全県民大会へ参加（大田市）
- ・11/16 安来市交通安全大会をアルテピアにて開催
- ・その他 バスの交通安全教室の実施（広瀬小学校、高齢者向け）

※随時 市内小学校において交通指導員による交通安全教室実施
交通指導員による朝の通勤・通学時間帯の交通安全指導
交通安全施設の整備（カーブミラー2基設置等）

安来市の交通事故件数

	発生件数	死者数 (人)	傷者数 (人)	物損事故
平成29年	67	3	70	1,068
平成30年	77	3	96	1,003
増減	10	0	26	△ 65



春の交通安全運動

安来・米子合同 交通安全街頭広報with 尼子鉄砲隊



安来市交通安全大会

成果指標	目標値	実績値	差引
交通死亡事故発生件数	0	3	3

				決算事項別明細書			P61
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課	
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	電子計算事務費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	09	電子計算費
予 算 額			239,744,000 円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。	
決 算 額 A			234,981,093 円				
財源内訳	国・県支出金		国	1,425,000 円			
	地方債			0 円			
	その他		基金外	47,595,339 円			
	一般財源			185,960,754 円			
人件費コスト B		3.3人役	24,350,700 円	総事業費 A+B		259,331,793 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【総合行政システムリース料・使用料】		54,762,480円	0円	0円	2,595,339円	52,167,141円	
総合行政システムのリース料及び使用料を支払った。							
【総合行政システム管理事業】		49,048,956円	0円	0円	0円	49,048,956円	
総合行政システムの保守管理を行った。							
【社会保障・税番号制度対応事業】		4,637,600円	1,425,000円	0円	0円	3,212,600円	
総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行った。							
【地域イントラネット管理事業】		72,755,281円	0円	0円	14,409,399円	58,345,882円	
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行った。							
【イントラネットサーバ更新事業】		30,590,601円	0円	0円	30,590,601円	0円	
老朽化したイントラネット機器の更新を行った。							
【証明書コンビニ交付事業】		8,274,736円	0円	0円	0円	8,274,736円	
個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行った。							
【LGWAN関連機器管理等事業】		5,337,828円	0円	0円	0円	5,337,828円	
LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行った。							
【パソコン等管理事業】		6,544,847円	0円	0円	0円	6,544,847円	
端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンの更新・修繕を行った。							
【しまね電子申請サービス事業】		682,774円	0円	0円	0円	682,774円	
島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出した。							
成果指標		目標値	実績値	差引			
電子申請手続き項目数		50	16	△ 34			
【情報セキュリティ等研修事業】		2,345,990円	0円	0円	0円	2,345,990円	
地方公共団体情報システム機構が主催する情報セキュリティ研修に参加した。							
国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用した。							

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	52	公平委員会費		款	02 総務費	
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—		目	10 公平委員会費	
予 算 額				1,011,000 円		
決 算 額 A				904,568 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		904,568 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,475,800 円		総事業費 A+B	2,380,368 円

目的
職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。

【事業内容】

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること	実績なし
職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること	実績なし
上記の外、職員の苦情の処理に関すること	実績なし
職員団体の登録に関すること	1件

公平委員会を偶数月を基本に開催した。また、地方公務員法第8条第2項並びに安来市公平委員会設置条例に定める業務の遂行のため、積極的に研修会に参加し、研鑽、情報収集を行った。

全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会	倉敷市	4人
全国公平委員会連合会本部研究会	東京都港区三田	3人
全国公平委員会連合会通常総会	東京都港区三田	3人
島根県公平委員会連合会通常総会・研修会	出雲市	5人

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	12 諸費
予 算 額			目的 島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。		
決 算 額 A					
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	5,184,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,475,800 円	総事業費 A+B	6,659,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【奨学金の貸付及び徴収業務】	5,184,000円	0円	0円	0円	5,184,000円
・奨学金業務委託料	384,000円				
・奨学金貸付金	4,800,000円				

成果指標	目標値	実績値	差引
福祉専門学校就学補助制度を利用した人数（人）	8	6	△ 2

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課
中 事 業	10	参画・協働の推進	予 算 科 目	会計 01 一般会計
小 事 業	15	市民参画諸費		款 02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 12 諸費
予 算 額		24,148,000 円	目 的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。
決 算 額 A		23,832,083 円		
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円		
	地 方 債	過疎 1,000,000 円		
	そ の 他	基金外 3,753,876 円		
	一 般 財 源	19,078,207 円		
人件費コスト B		1.0人役 7,379,000 円	総事業費 A+B	31,211,083 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域トライアングル事業】	1,932,000円	0円	1,000,000円	0円	932,000円
○人づくり、まちづくり、文化振興他3事業（補助対象経費の2/3分以内で限度額100万円）					
平成30年度は、まちづくり事業1件、文化振興事業1件に補助金を交付し、市民（団体）活動の支援をした。					



第2回山陰フィルあかえふれあいコンサート



GUNGUNSPLASH2018

【コミュニティ施設整備支援事業】	3,892,000円	0円	0円	3,000,000円	892,000円
○新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）					
○改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）					

【自治会活動支援事業】 2,361,030円 0円 0円 0円 2,361,030円
自治会運営について基本的な事項を記載した「自治会運営の手引き」を作成し、理解される自治会活動の一助となった。

成果指標	目標値	実績値	差引
自治会加入率	84.17%	82.32%	△1.85%

【広報等配布事業】 14,265,175円 0円 0円 750,300円 13,514,875円
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。

【ボランティア活動支援事業】 1,381,878円 0円 0円 3,576円 1,378,302円
ボランティアフェスタを開催し、ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援と社会貢献活動の活性化を図った。

【出前講座事業】 0円 0円 0円 0円 0円
職員が出向き、行政の情報を発信した。

成果指標	目標値	実績値	差引
出前講座の実施回数	30回	50回	20回
出前講座の参加者数	1,000人	1,471人	471人

						決算事項別明細書		P63	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課		
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	56	納税諸費				款	02	総務費	
事業開始年度		平成30年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度		-				目	12	諸費	
予 算 額		37,700,000 円			目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。			
決 算 額 A		36,463,620 円							
財源内訳	国・県支出金	0 円							
	地方債	0 円							
	その他	0 円							
	一般財源	36,463,620 円							
人件費コスト B		1.0人役	7,379,000 円		総事業費 A+B		43,842,620 円		

【事業内容】

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。

●過誤納還付金

還付件数	182 件	還付金額	36,463,620 円
【内 訳】			
・法人市民税	18 件		8,937,600 円
・固定資産税	41 件		21,249,356 円
・市県民税	78 件		4,407,500 円
・軽自動車税	35 件		373,600 円
・株式譲渡分	10 件		1,495,564 円

大事業	30	防災・防犯	担当部署	防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	防災費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	13 防災・防犯諸費
予 算 額				15,601,000 円	
決 算 額 A				14,360,557 円	
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	5,872,770 円		
	一般財源		8,487,787 円		
人件費コスト B		3.9人役	28,778,100 円		総事業費 A+B 43,138,657 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	14,213,357円	0円	0円	5,872,770円	8,340,587円

・自主防災組織育成事業（資機材整備・訓練等事業の補助、9団体） 437,000 円
 ※自主防災組織の構成世帯数に応じ、下記金額を限度に補助対象事業費の3分の2を補助（その額に1,000円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）。ただし、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、それ以降2分の1とする。

自主防災組織構成世帯数の区分	補助金の限度額（円）	実績（円）	件数
200世帯以下	40,000	217,000	7
201世帯以上300世帯以下	60,000	60,000	1
301世帯以上400世帯以下	80,000	0	0
401世帯以上	160,000	160,000	1
計		437,000	9

成果指標	目標値	実績値	差引
自主防災組織数	41団体	45団体	4団体

・コミュニティ助成事業 2,000,000 円
 一般財団法人 自治総合センター宝くじ社会貢献広報事業のうち「自主防災組織育成助成事業」に赤屋地区自主防災組織の事業が採択され、財団からの助成金を市が受け、団体へ助成を行った。

・災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検等）
 伯太町防災行政無線施設他 保守点検委託 3,747,600 円
 島根県防災情報ネットワーク整備費他 負担金 1,469,288 円

・その他
 防災車更新 3,127,365 円
 災害用備蓄（災害備蓄用保存水他） 445,824 円
 光熱水費・通信運搬費他 2,986,280 円



防災車

・防災訓練
 総合防災訓練（広瀬町飯梨川河川敷） 9月30日実施予定（台風により中止）

【原子力災害対策事業】	147,200円	0円	0円	0円	147,200円
-------------	----------	----	----	----	----------

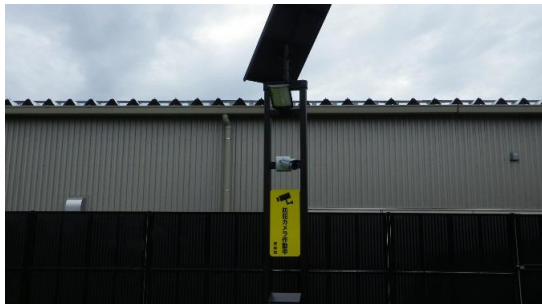
・安来市原子力発電所環境安全対策協議会 1回開催
 ・原子力防災訓練
 10/26・29対策本部訓練
 10/30避難訓練（わかさ会館他） 参加人数 延べ177名



原子力防災訓練の様子

				決算事項別明細書			P63
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	13	防災・防犯諸費
予 算 額		1,000,000 円		目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの。		
決 算 額 A		436,088 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	436,088 円					
人件費コスト B		0.1人役	737,900 円	総事業費 A+B		1,173,988 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【災害対策事業】		436,088円	0円	0円	0円	436,088円	
・ 備蓄用毛布購入（真備町への支援）		387,072 円					
・ 自治会貸出用小型除雪機の燃料費		11,000 円					
・ 毛布クリーニング手数料		38,016 円					

				決算事項別明細書			P63																																																												
大事業	30	防災・防犯		担当部署		総務課																																																													
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																												
小事業	15	防犯事業費			款	02	総務費																																																												
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																																												
事業進捗度		—			目	13	防災・防犯諸費																																																												
予 算 額		6,078,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。																																																														
決 算 額 A		5,755,300 円																																																																	
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																	
	地方債	0 円																																																																	
	その他	0 円																																																																	
	一般財源	5,755,300 円																																																																	
人件費コスト B		0.5人役	3,689,500 円	総事業費 A+B		9,444,800 円																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防犯灯設置補助金事業】</td> <td>3,577,700円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,577,700円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ・申請自治会数85自治会、設置数217基 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1基につき25,000円、蛍光灯1基につき15,000円） </td> </tr> <tr> <td>【防犯カメラ設置事業】</td> <td>237,600円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>237,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置 1箇所（安来町地内） </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置数</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>【安来市防犯協会負担金】</td> <td>1,940,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,940,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> <p>(目的)</p> <p>地域における生活の安全と平穏を確保し、犯罪、事故及び災害のない明るい社会の実現を目指す。</p> <p>(防犯協会における主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路における見守り、あいさつ運動の実施 ・全国交通安全運動への参加 ・振り込め詐欺被害防止活動 ・自転車鍵かけ点検活動 ・防犯カメラの設置（飯島町地内、荒島町地内、伯太町地内、穂日島町地内） ・地域安全推進員連絡協議会総会及び研修会 ・祭りの共同パトロールの実施 ・ドライブレコーダーを活用した市民の見守り活動 ・少年の日街頭活動 ・防犯パトロールの実施 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防犯灯設置補助金事業】	3,577,700円	0円	0円	0円	3,577,700円	<ul style="list-style-type: none"> ・申請自治会数85自治会、設置数217基 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1基につき25,000円、蛍光灯1基につき15,000円） 						【防犯カメラ設置事業】	237,600円	0円	0円	0円	237,600円	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置 1箇所（安来町地内） 						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置数</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	目標値	実績値	差引	防犯カメラ設置数	67	67	0					【安来市防犯協会負担金】	1,940,000円	0円	0円	0円	1,940,000円	<p>(目的)</p> <p>地域における生活の安全と平穏を確保し、犯罪、事故及び災害のない明るい社会の実現を目指す。</p> <p>(防犯協会における主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路における見守り、あいさつ運動の実施 ・全国交通安全運動への参加 ・振り込め詐欺被害防止活動 ・自転車鍵かけ点検活動 ・防犯カメラの設置（飯島町地内、荒島町地内、伯太町地内、穂日島町地内） ・地域安全推進員連絡協議会総会及び研修会 ・祭りの共同パトロールの実施 ・ドライブレコーダーを活用した市民の見守り活動 ・少年の日街頭活動 ・防犯パトロールの実施 							
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																														
【防犯灯設置補助金事業】	3,577,700円	0円	0円	0円	3,577,700円																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・申請自治会数85自治会、設置数217基 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1基につき25,000円、蛍光灯1基につき15,000円） 																																																																			
【防犯カメラ設置事業】	237,600円	0円	0円	0円	237,600円																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置 1箇所（安来町地内） 																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置数</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	目標値	実績値	差引	防犯カメラ設置数	67	67	0																																																								
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																
防犯カメラ設置数	67	67	0																																																																
【安来市防犯協会負担金】	1,940,000円	0円	0円	0円	1,940,000円																																																														
<p>(目的)</p> <p>地域における生活の安全と平穏を確保し、犯罪、事故及び災害のない明るい社会の実現を目指す。</p> <p>(防犯協会における主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路における見守り、あいさつ運動の実施 ・全国交通安全運動への参加 ・振り込め詐欺被害防止活動 ・自転車鍵かけ点検活動 ・防犯カメラの設置（飯島町地内、荒島町地内、伯太町地内、穂日島町地内） ・地域安全推進員連絡協議会総会及び研修会 ・祭りの共同パトロールの実施 ・ドライブレコーダーを活用した市民の見守り活動 ・少年の日街頭活動 ・防犯パトロールの実施 																																																																			



平成30年度設置の防犯カメラ

				決算事項別明細書			P65																																																																																												
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課																																																																																													
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																												
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費																																																																																												
事業開始年度		平成30年度			項	01	総務管理費																																																																																												
事業進捗度		-			目	14	地域情報化推進費																																																																																												
予 算 額		18,406,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。																																																																																														
決 算 額 A		16,186,544 円																																																																																																	
財源内訳	国・県支出金	国	1,799,000 円																																																																																																
	地方債		0 円																																																																																																
	その他	財産収入外	2,855,694 円																																																																																																
	一般財源		11,531,850 円																																																																																																
人件費コスト B		1.8人役	13,282,200 円	総事業費 A+B		29,468,744 円																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【告知端末設置委託事業】</td> <td>6,637,140円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,637,140円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、当該設置業務を委託実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>告知放送普及率 (%)</td> <td>84.4</td> <td>84.9</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>【防災情報ステーション運用事業】</td> <td>2,203,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,203,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">避難所施設等に設置した防災情報ステーション等の回線使用料を支払った。</td> </tr> <tr> <td>【電線共同溝関連事業】</td> <td>2,840,464円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,840,464円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">一般国道9号における安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を委託実施した。(連系設備は国が全額補償)</td> </tr> <tr> <td>【CATV視聴料減免補助事業】</td> <td>175,770円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>175,770円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助した。(補助率：市3/8、CATV事業者3/8)</td> </tr> <tr> <td>【公衆無線LAN環境整備支援事業】</td> <td>2,716,380円</td> <td>1,799,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>917,380円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総務省の公衆無線LAN環境整備支援事業を活用し、清水寺と上の台緑の村にどじょっこWi-Fiのアクセスポイントを設置した。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>1,613,590円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>15,230円</td> <td>1,598,360円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ管理した。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路(光ファイバ)の保守を委託実施した。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【告知端末設置委託事業】	6,637,140円	0円	0円	0円	6,637,140円	住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、当該設置業務を委託実施した。						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>告知放送普及率 (%)</td> <td>84.4</td> <td>84.9</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	告知放送普及率 (%)	84.4	84.9	0.5	【防災情報ステーション運用事業】	2,203,200円	0円	0円	0円	2,203,200円	避難所施設等に設置した防災情報ステーション等の回線使用料を支払った。						【電線共同溝関連事業】	2,840,464円	0円	0円	2,840,464円	0円	一般国道9号における安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を委託実施した。(連系設備は国が全額補償)						【CATV視聴料減免補助事業】	175,770円	0円	0円	0円	175,770円	テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助した。(補助率：市3/8、CATV事業者3/8)						【公衆無線LAN環境整備支援事業】	2,716,380円	1,799,000円	0円	0円	917,380円	総務省の公衆無線LAN環境整備支援事業を活用し、清水寺と上の台緑の村にどじょっこWi-Fiのアクセスポイントを設置した。						【その他】	1,613,590円	0円	0円	15,230円	1,598,360円	自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ管理した。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路(光ファイバ)の保守を委託実施した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																														
【告知端末設置委託事業】	6,637,140円	0円	0円	0円	6,637,140円																																																																																														
住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、当該設置業務を委託実施した。																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>告知放送普及率 (%)</td> <td>84.4</td> <td>84.9</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	告知放送普及率 (%)	84.4	84.9	0.5																																																																																						
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																																
告知放送普及率 (%)	84.4	84.9	0.5																																																																																																
【防災情報ステーション運用事業】	2,203,200円	0円	0円	0円	2,203,200円																																																																																														
避難所施設等に設置した防災情報ステーション等の回線使用料を支払った。																																																																																																			
【電線共同溝関連事業】	2,840,464円	0円	0円	2,840,464円	0円																																																																																														
一般国道9号における安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を委託実施した。(連系設備は国が全額補償)																																																																																																			
【CATV視聴料減免補助事業】	175,770円	0円	0円	0円	175,770円																																																																																														
テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助した。(補助率：市3/8、CATV事業者3/8)																																																																																																			
【公衆無線LAN環境整備支援事業】	2,716,380円	1,799,000円	0円	0円	917,380円																																																																																														
総務省の公衆無線LAN環境整備支援事業を活用し、清水寺と上の台緑の村にどじょっこWi-Fiのアクセスポイントを設置した。																																																																																																			
【その他】	1,613,590円	0円	0円	15,230円	1,598,360円																																																																																														
自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ管理した。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路(光ファイバ)の保守を委託実施した。																																																																																																			

				決算事項別明細書		P65
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	02 徴税費
事業進捗度		-			目	01 税務総務費
予 算 額		32,840,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い税収を確保することを目的とする。	
決 算 額 A		31,818,760 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	2,618,788 円			
	一般財源		29,199,972 円			
人件費コスト B		15.1人役	111,422,900 円	総事業費 A+B	143,241,660 円	
<p>【事業内容】 市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努めた。</p> <p>【市税の賦課】 ・市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。（需用費・委託料・使用料及び賃借料等）</p> <p>【各種証明書発行及び窓口相談業務】 ・課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。（需用費・委託料等）</p> <p>【国・県等から依頼された税に関する事務】 ・確定申告の受付業務を行った。（委託料・使用料及び賃借料等）</p>						

				決算事項別明細書			P65
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	02	徴税費
事業進捗度		-			目	02	賦課徴収費
予 算 額		10,302,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
決 算 額 A		9,951,434 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	手数料	1,076,699 円				
	一般財源	8,874,735 円					
人件費コスト B		7.0人役	51,653,000 円	総事業費 A+B		61,604,434 円	

【事業内容】

収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。

- ・未納者への督促状・催告状等の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導を行った。
- ・納税相談を実施し、納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を行った。
- ・法的滞納処分（差押・搜索等）を有効活用し、滞納整理を行った。
- ・島根県東部県民センターとの職員併任制度の活用を行った。（6月～3月）

○支出実績	支出合計	9,951,434 円
【内訳】	・報酬（嘱託収納員報酬）	1,789,200 円
	・共済費（社会保険料）	280,222 円
	・旅費（普通旅費）	282,980 円
	・需用費（消耗品・印刷製本費）	2,733,594 円
	・役務費（通信運搬費・手数料・滞納処分手数料）	4,744,398 円
	・負担金補助及び交付金（各種研修会負担金）	121,040 円

○収入実績

・市 税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	5,284,744,528 円	調定額	123,931,764 円
収入額	5,255,195,679 円	収入額	24,260,217 円
不納欠損額	271,000 円	不納欠損額	13,047,957 円
未納額	29,277,849 円	未納額	86,623,590 円
収納率	99.44 %	収納率	19.58 %

・国民健康保険税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	744,801,733 円	調定額	125,258,822 円
収入額	720,614,964 円	収入額	25,869,474 円
不納欠損額	700 円	不納欠損額	8,244,471 円
未納額	24,186,069 円	未納額	91,144,877 円
収納率	96.75 %	収納率	20.65 %

成果指標	目標値	実績値	差引
市税収納率（現年分）（%）	98.90%	99.44%	0.54%
国民健康保険税収納率（現年分）（%）	95.00%	96.75%	1.75%

				決算事項別明細書			P67
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	03	戸籍住民基本台帳費
事業進捗度		-			目	01	戸籍住民基本台帳費
予 算 額		25,708,000 円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一 的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録 証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。		
決 算 額 A		21,247,520 円					
財 源 内 訳	国・県支出金	国10/10	2,335,315 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	手数料外	16,895,518 円				
	一 般 財 源		2,016,687 円				
人件費コスト B		6.5人役	47,963,500 円	総事業費 A+B		69,211,020 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【戸籍業務】		9,258,030円	57,315円	0円	8,243,050円	957,665円	
・戸籍除籍発行件数 13,650件		・その他証明件数 639件					
【住民基本台帳業務】		5,575,285円	0円	0円	4,998,568円	576,717円	
・住基証明書発行件数 16,369件		・住民基本台帳閲覧件数 305件					
【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】		3,695,131円	0円	0円	3,312,900円	382,231円	
・印鑑登録件数 1,214件		・印鑑登録証明発行件数 9,829件					
【一般旅券（パスポート）申請・交付業務】		50,000円	0円	0円	0円	50,000円	
・旅券（パスポート）交付件数 633件							
【中長期在留者居住地届出等業務】		236,460円	212,000円	0円	0円	24,460円	
・中長期在留者住所地届出等件数 144件		・特別永住者証明書交付等 5件					
【自動車臨時運行許可業務】		247,614円	0円	0円	222,000円	25,614円	
・臨時運行許可件数 296件							
【個人番号カード交付事業】		2,185,000円	2,066,000円	0円	119,000円	0円	
マイナンバーカードに関する広報活動、休日交付窓口の実施、写真撮影サービスなどを行い、取得率向上に努めた。							
・個人番号カード交付件数 1,110件（平成30年度末交付総件数 6,895件）							
・個人番号通知カード再発行件数 206件		・個人番号カード再交付件数 20件					
【健康福祉・子育て窓口】							
福祉課、介護保険課等の他課業務についても、関係各課と連携しながら円滑な取次ぎを行い、分庁方式による市民の負担軽減を図った。							
●本市の状況							
区分		30年度	29年度	比較			
人口（3月31日現在、外国人含む）		38,745人	39,199人	△454人			
世帯数（3月31日現在、外国人含む）		14,342世帯	14,267世帯	75世帯			

【繰越明許】

決算事項別明細書

P67

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	市民課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	64	戸籍住民基本台帳費		款 02 総務費	
事業開始年度		平成30年度		項 03 戸籍住民基本台帳費	
事業進捗度		—		目 01 戸籍住民基本台帳費	
予 算 額		4,545,000 円	目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一 的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録 証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。	
決 算 額 A		3,094,400 円			
財 源 内 訳	国・県支出金	国10/10			2,976,000 円
	地 方 債				0 円
	そ の 他				0 円
	一 般 財 源		118,400 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	3,094,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【個人番号カード交付事業】	3,094,400円	2,976,000円	0円	0円	118,400円
・個人番号カード交付件数 2,097件（平成29年度）					

個人番号カード事業の費用については年度ごとの交付枚数に応じて国が決定した額を市町村が負担。国はその費用を個人番号カード交付事業補助金として市町村に交付する。



マイナンバーカードのサンプル

				決算事項別明細書		P67	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		平成30年度			項	04	選挙費
事業進捗度		-			目	01	選挙管理委員会費
予 算 額		1,502,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。		
決 算 額 A		1,489,367 円					
財源内訳	国・県支出金	県	3,364 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,486,003 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,689,500 円	総事業費 A+B		5,178,867 円	

【事業内容】

- 選挙管理委員会定例会(毎月1回を基本)10回及び臨時会(随時)を3回開会。
選挙人名簿の登録、抹消、選挙の管理執行に係る事項の決定。
- 選挙人名簿定時登録(年4回)6月、9月、12月、3月(委員会にて決議後、県に報告)
- 各種研修会等
 - ・島根県市選挙管理委員会連合会定期総会(4月) (益田市 4人出席)
 - ・全国市区選挙管理委員会連合会中国支部定期総会(5月) (出雲市 5人出席)
 - ・全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・事務研究会(5月) (東京都 2人出席)
各総会・研究会にて公職選挙法等の実務上の問題点を共有し、改正・要望事項等を取りまとめ改善を求めている。また、総務省等からの回答の報告がある。
 - ・島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会(11月) (安来市 5人出席)

				決算事項別明細書		P69
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	04 選挙費
事業進捗度		-			目	02 選挙執行費
予 算 額		14,200,000 円		目的	任期满了に伴う島根県知事、島根県議会議員一般選挙は、県民の代表者を選ぶ大切な選挙であると共に、今後4年間の県の行方を決める選挙であり、県民が県政を託すことができる人を選ぶための選挙を管理執行する。	
決 算 額 A		10,533,434 円				
財源内訳	国・県支出金	県定額	9,662,302 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		871,132 円			
人件費コスト B		1.3人役	9,592,700 円	総事業費 A+B		20,126,134 円

【事業内容】

平成31年4月7日執行の島根県知事、島根県議会議員一般選挙に向けた準備等を行った。

- 選挙すべき理由 任期满了(平成31年4月29日)
- 選挙の期日 平成31年4月7日
- 選挙の期日の告示日 平成31年3月21日(知事)
平成31年3月29日(県議)
- 期日前投票及び不在者投票期間 平成31年3月22日(知事)開始
平成31年3月30日(県議)開始
平成31年4月6日(知事・県議)終了
- 期日前投票所 安来中央交流センター
広瀬庁舎
伯太庁舎
合 計 3ヵ所
- 期日前投票管理者・期日前投票立会人・期日前投票事務員の確保
- 投票所の確保(市内33投票所)
- 投票管理者・投票立会人・投票事務員の確保
- 開票所の確保(安来市総合文化ホール アルテピア)
- 開票管理者・開票立会人・開票事務員の確保
- 選挙管理委員会の開催
- 各種会議の開催
- ポスター掲示場(200箇所)設置に係る事務
- 選挙広報等による啓発

					決算事項別明細書		P69
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		選挙管理委員会
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	74	土地改良区総代選挙執行費				款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度				項	04 選挙費
事業進捗度		-				目	02 選挙執行費
予 算 額		128,000 円			目的	土地改良区総代選挙の公平中立な管理執行を図る。	
決 算 額 A		127,559 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	127,559 円					
人件費コスト B		0.2人役	1,475,800 円		総事業費 A+B	1,603,359 円	
<p>【事業内容】</p> <p>平成30年5月22日任期満了に伴う安来市土地改良区総代選挙は5月8日告示、5月15日投票日として、選挙長・同職務代理者・選挙立会人の選任等、準備を進めてきたが、選挙すべき総代の数150名を超えなかったため投票は無かった。</p>							

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署	総務課
中事業	40	行政経営の推進	予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	80	統計調査総務費		款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度		項	05 統計調査費
事業進捗度		—		目	01 統計調査総務費
予 算 額				421,000 円	
決 算 額 A				418,520 円	
財 源 内 訳	国・県支出金	県定額		33,600 円	
	地方債			0 円	
	その他	諸収入		5,400 円	
	一般財源			379,520 円	
人件費コスト B		0.3人役		2,213,700 円	総事業費 A+B 2,632,220 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】	162,800円	0円	0円	5,400円	157,400円
<p>安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施するとともに、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行い調査員としての資質の向上を図った。</p> <p>安来市常任統計調査員22名</p>					
【統計調査員確保対策事業】	33,600円	33,600円	0円	0円	0円
<p>統計調査員希望者の登録及び研修会等を行い、統計調査員の確保と資質向上を図った。</p> <p>統計調査員22名</p>					
【第69回島根県統計大会開催事業】	222,120円	0円	0円	0円	222,120円
<p>県民の統計調査と統計知識についての理解を深めるとともに、統計に関する功績者及び団体、統計グラフコンクール特選作品を表彰し、統計関係者の統計知識・技術の相互啓発と士気の高揚を図った。</p> <p>大会参加者19名</p>					

					決算事項別明細書		P69
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	基幹統計調査費				款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度				項	05 統計調査費
事業進捗度		-				目	02 基幹統計調査費
予 算 額		4,657,000 円			目的	各種統計調査などの円滑な実施。	
決 算 額 A		4,649,800 円					
財源内訳	国・県支出金	県定額	4,649,800 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		1.0人役	7,379,000 円		総事業費 A+B	12,028,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【平成30年工業統計調査】		257,400円	257,400円	0円	0円	0円	
製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。							
・調査基準日 平成30年6月1日							
【平成30年住宅・土地統計調査】		4,124,201円	4,124,201円	0円	0円	0円	
人が居住する建物に関する実態並びに居住している世帯に関する実態を調査した。							
・調査基準日 平成30年10月1日							
【漁業センサス】		231,000円	231,000円	0円	0円	0円	
漁業の生産構造、就業構造等の実態と変化を調査した。							
・調査基準日 平成30年11月1日							
【農林業センサス】		499円	499円	0円	0円	0円	
農林業の実態把握のため、令和2年に実施される農林業センサスの準備作業を行った。							
【経済センサス基本調査】		26,580円	26,580円	0円	0円	0円	
事業所の実態把握のため、令和3年に実施される経済センサス基礎調査の準備作業を行った。							
【経済センサス調査区管理】		7,800円	7,800円	0円	0円	0円	
経済センサス調査の調査区の管理経費							
【国勢調査】		2,320円	2,320円	0円	0円	0円	
次期国勢調査の調査区設定事務概要説明及び調査方法検討会議経費							

				決算事項別明細書		P71
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	84	監査委員費			款	02 総務費
事業開始年度		平成30年度			項	06 監査委員費
事業進捗度		—			目	01 監査委員費
予 算 額		2,845,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。	
決 算 額 A		2,769,238 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	2,769,238 円				
人件費コスト B		1.8人役	13,282,200 円	総事業費 A+B	16,051,438 円	

【事業内容】

- 地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。
- 例月出納検査
 - 一般会計及び特別会計、水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。
 - 島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を毎月実施した。
- 定期監査
 - 会計課、市民課、保険年金課、人権施策推進課、環境政策課、地域振興課、建築住宅課、農業委員会事務局、消防本部を対象に実施した。
 - 島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。
- 決算審査
 - 各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適性かつ合理的に行われているかどうかを主眼において実施した。
 - 島根県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び特別会計の決算審査を実施した。
- 決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査
 - 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業特別会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。
- 随時（工事）監査の実施
 - 庁舎建設事業、総合文化ホール建設事業、史跡富田城整備事業に係る請負金額3,000万円以上の工事請負費並びに事業の推移を対象として監査を実施した。
- 業務の遂行のため、積極的に研修会に参加し、研鑽、情報収集を行った。

山陰都市監査委員会定例総会	安来市	6人
中国都市監査委員会定例総会	東広島市	3人
西日本都市監査委員会事務研修会	周南市	3人
山陰都市監査事務研修会	米子市	2人